

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
Emergency Assistance Japan (EAJ)

証券コード:6063

Emergency
Assistance
Japan

2025年
12月期

The diagram consists of two blue rounded rectangular boxes connected by a thin blue circular line. The left box contains the text '2025年 12月期' and the right box contains the text '第1四半期 決算説明資料'.

第1四半期
決算説明資料

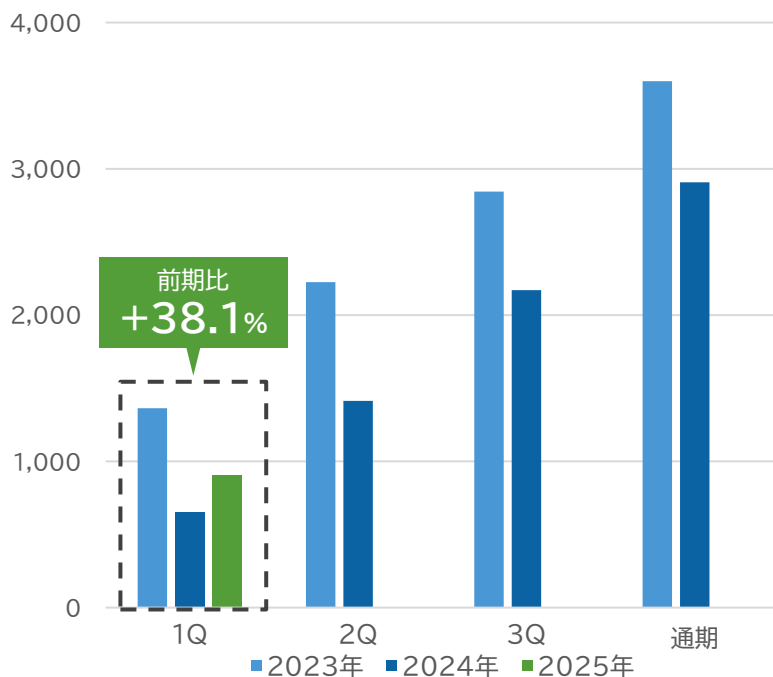
決算業績サマリー

- ◆ 海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、出国日本人数が徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加
- ◆ 厚生労働省から受託していた「EMIS(広域災害・救急医療情報システム)代替サービス事業」も売上に寄与

(単位:百万円)

	2024 1Q	2025 1Q	対前年同期 増減額	同左 増減率
売上高	656	906	250	38.1%
営業利益	△34	△11	23	—
経常利益	△24	8	32	—
当期純利益	△21	18	40	—

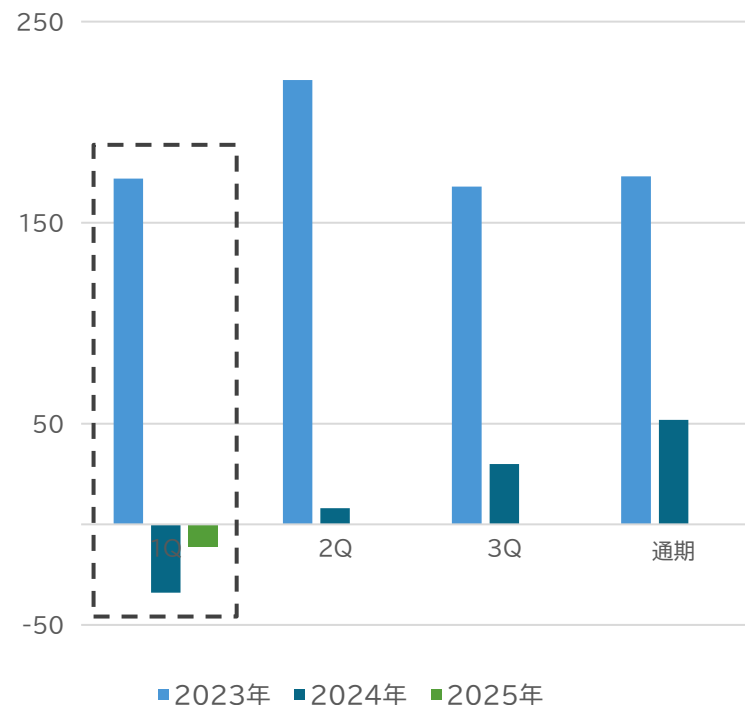
売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	1,364	2,224	2,845	3,598
2024年	656	1,413	2,170	2,908
2025年	906			

(単位:百万円)

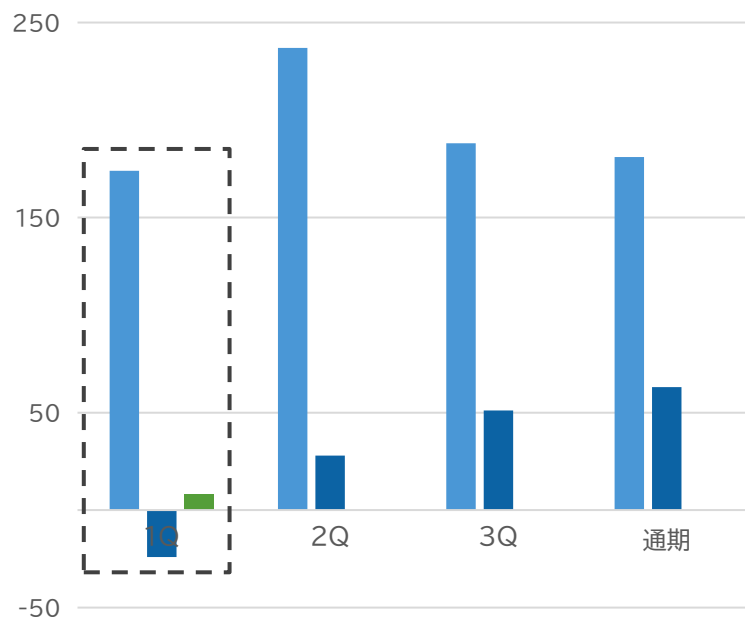
営業利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	172	221	168	173
2024年	Δ34	8	30	52
2025年	Δ11			

(単位:百万円)

経常利益

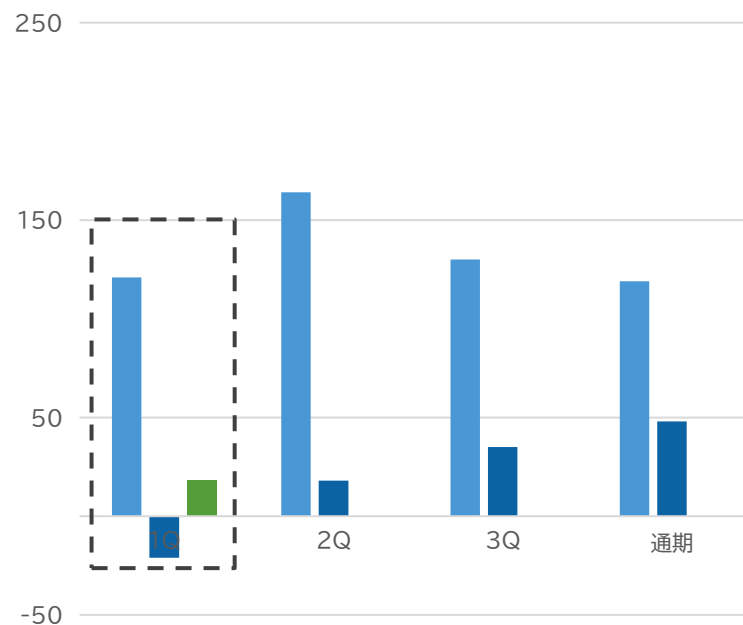


■ 2023年 ■ 2024年 ■ 2025年

	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	174	237	188	181
2024年	△24	28	51	63
2025年	8			

(単位:百万円)

親会社株主に帰属する四半期純利益



■ 2023年 ■ 2024年 ■ 2025年

	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	121	164	130	119
2024年	△21	18	35	48
2025年	18			

(単位:百万円)

2025年度 通期連結業績予想

◆ 2025年12月期 通期連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,300	% 13.5	百万円 160	% 206.6	百万円 160	% 150.8	百万円 112	% 133.2	円 銭 44.45

当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業の収益は
出国日本人数や訪日外客数の増加傾向にともない着実な回復基調にあるため堅調な推移を見込む

厚生労働省から受託した令和6年度EMIS代替サービス事業の売上は、当第1四半期連結会計期間に
おいて一括計上した

賃上げ等をはじめ従業員エンゲージメント向上策、業務効率化の生成AI導入等DX化に係る設備
投資および委託者から要請される高度な情報セキュリティ要件への準拠に向けたIT関連設備投資を
予定

これらを受け、2025年12月期の通期業績予想については、売上高3,300百万円、営業利益160百万
円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益112百万円、1株当たり当期純利益44.45
円と予想

セグメント別業績ハイライト

セグメント別業績ハイライト①

	(単位:百万円)	売上高	利益
セグメント 合計	2025年	906	△11
	前期	656	△34
医療アシスタンス 事業	2025年	788	94
	前期	549	62
ライフアシスタンス 事業	2025年	117	20
	前期	107	20
調整額 ※	2025年	—	△126
	前期	—	△117

医療アシスタンス事業

海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス

出国日本人数が徐々に回復傾向にあり、売上高は前期比で増加

法人との直接アシスタンスサービス

売上高が前期比で増加

訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

訪日外客数の増加で、売上高は前期比で増加

ライフアシスタンス事業

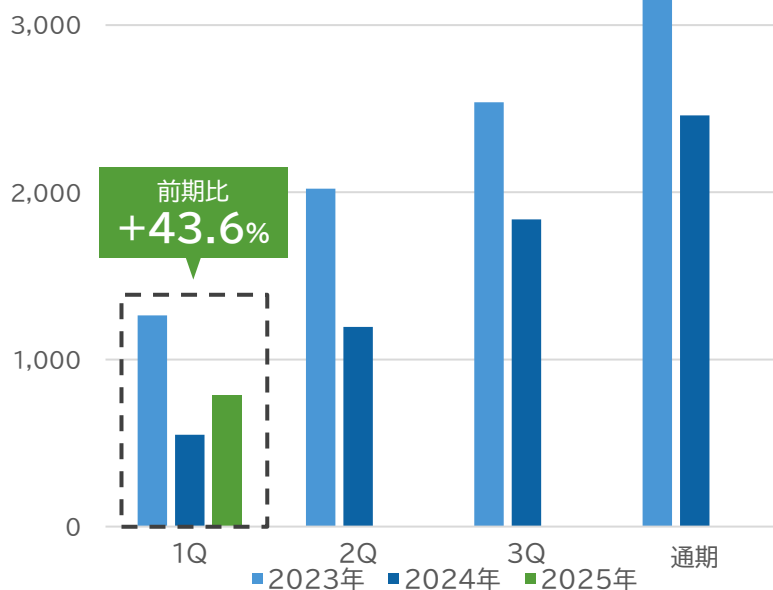
ライフアシスタンス事業

既存取引先との契約見直しで、売上高は前期比で増加

※調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと
※セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している

セグメント別業績ハイライト②

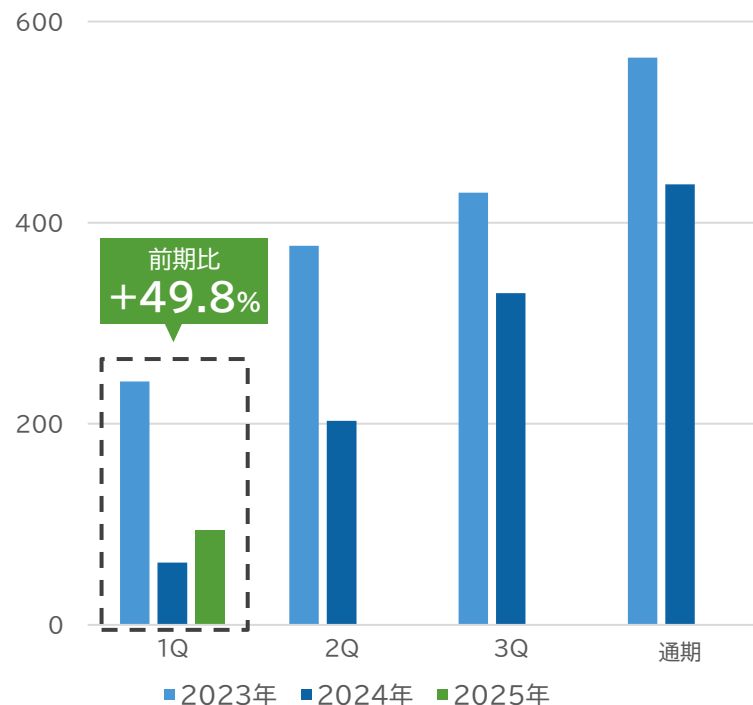
医療アシスタンス事業 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	1,264	2,022	2,539	3,184
2024年	549	1,194	1,838	2,459
2025年	788			

(単位:百万円)

医療アシスタンス事業 利益

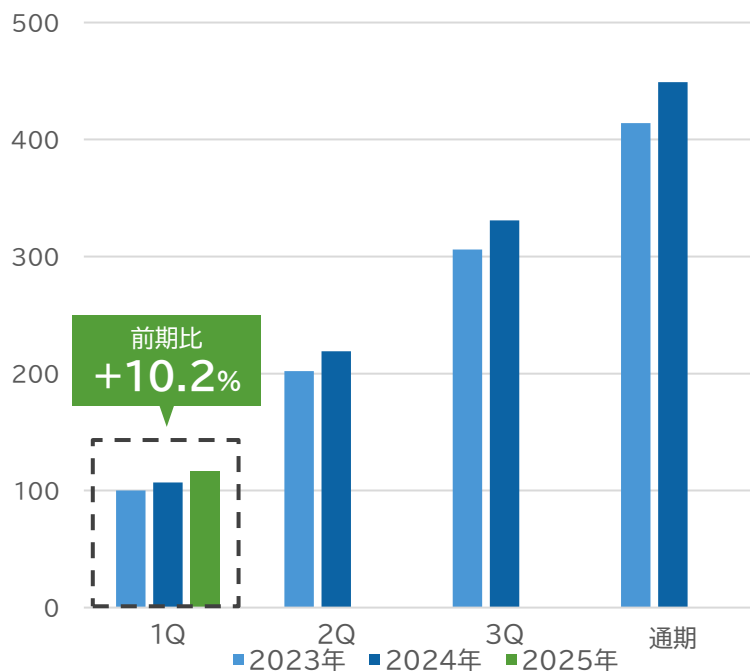


	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	242	377	430	564
2024年	62	203	330	438
2025年	94			

(単位:百万円)

セグメント別業績ハイライト③

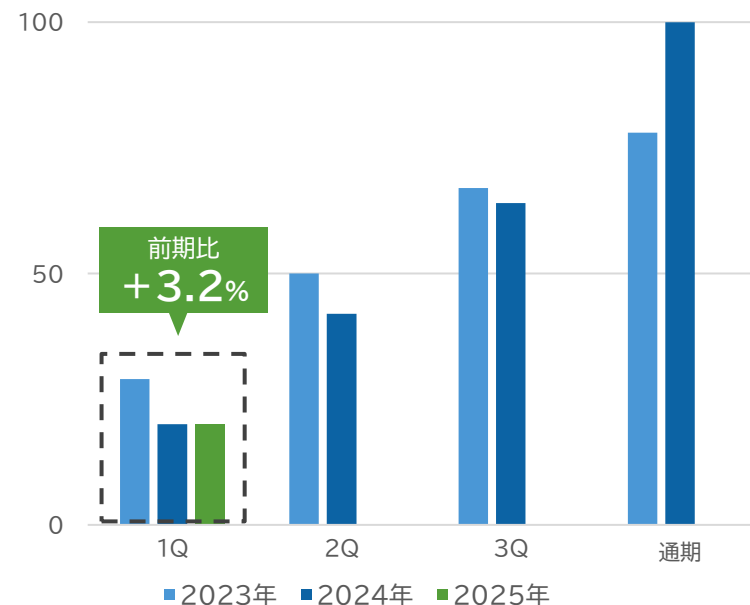
ライフアシスタンス事業 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	100	202	306	414
2024年	107	219	331	449
2025年	117			

(単位:百万円)

ライフアシスタンス事業 利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	29	50	67	78
2024年	20	42	64	100
2025年	20			

(単位:百万円)

財政状態

連結貸借対照表

(単位:百万円)	資産合計 (構成比100%)	負債合計 (構成比53%)	純資産合計 (構成比47%)
2025年	3,764	2,012	1,751
2024年 期末	3,807	2,004	1,803

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債
2025年	3,540	223	1,981	31
2024年 期末	3,574	233	1,973	30

資産

- 現金及び預金、立替金の増加
- 売掛金及び契約資産の減少
- 仕掛品の減少

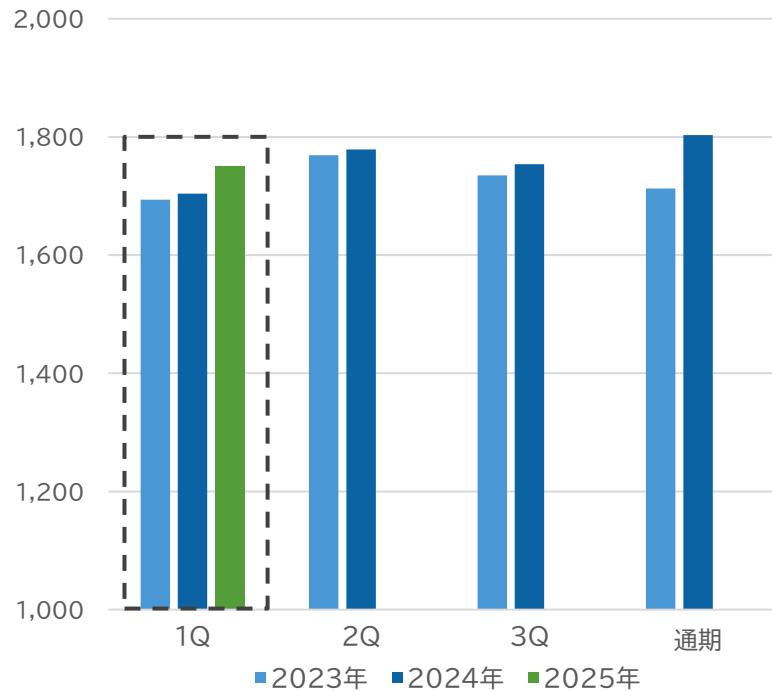
負債

- 賞与引当金の増加
- 買掛金、契約負債の減少

純資産

- 利益剰余金の減少
- 為替換算調整勘定の減少

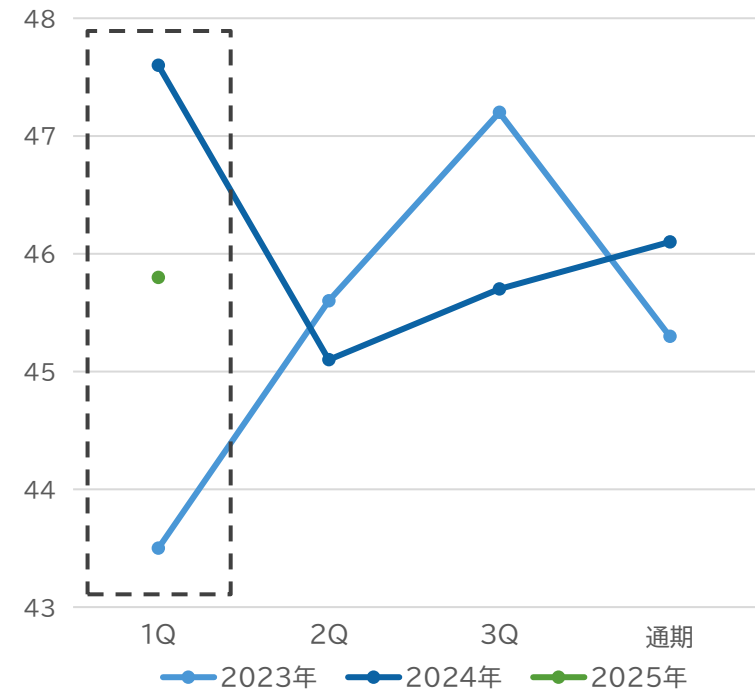
純資産



	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	1,694	1,769	1,735	1,713
2024年	1,704	1,779	1,754	1,803
2025年	1,751			

(単位:百万円)

自己資本比率



	1Q	2Q	3Q	通期
2023年	43.5	45.6	47.2	45.3
2024年	47.6	45.1	45.7	46.1
2025年	45.8			

(単位:%)

当社事業・サービスの概要・基盤

◆ 医療アシスタンス事業

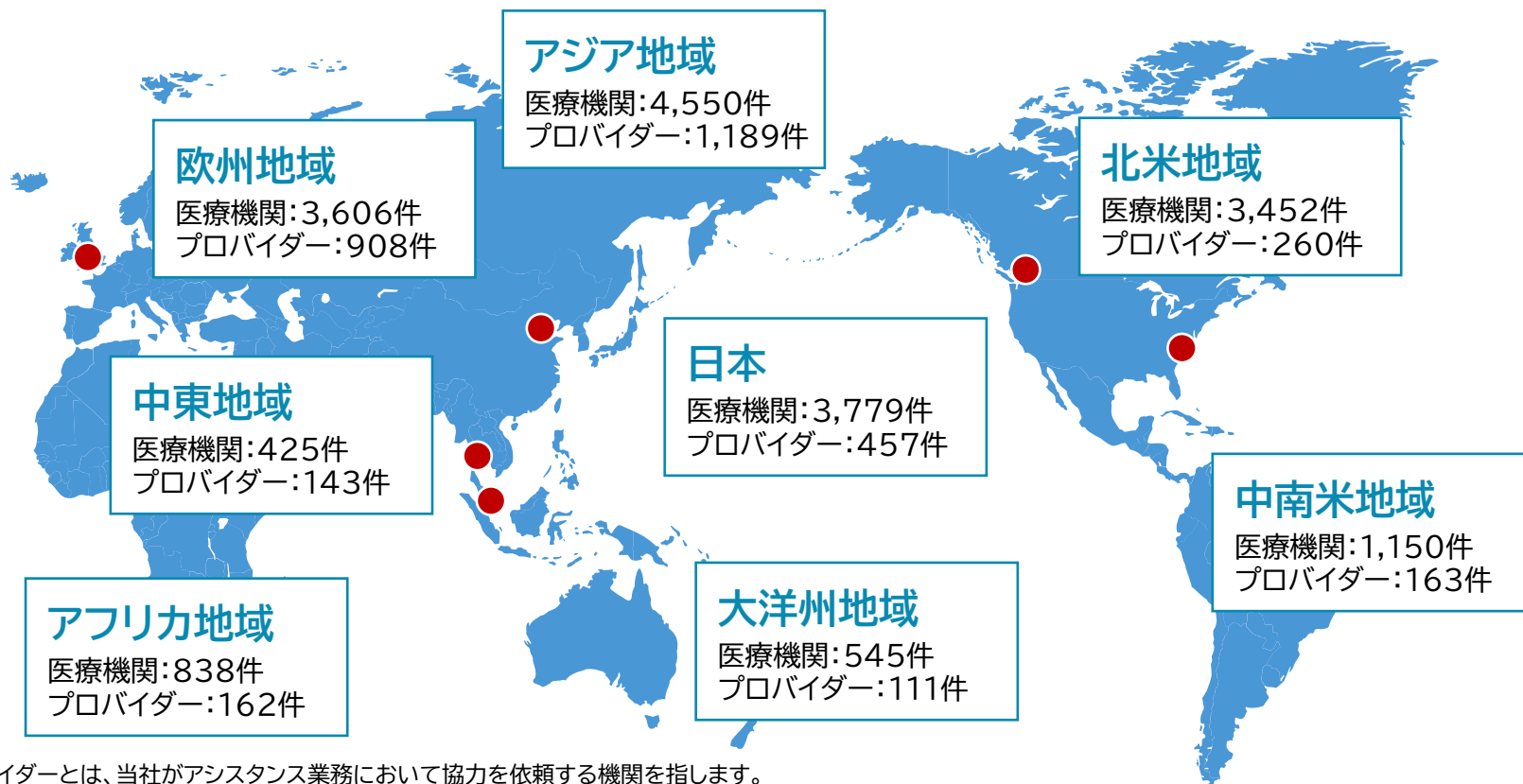
海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス	海外旅行保険加入者の海外渡航中、在住中に発生する医療・非医療の保険事故に対してアシスタンスサービスを提供
法人向けアシスタンスサービス	企業や官公庁等の海外在勤者や海外出張者に対して、医療アシスタンスサービスを提供し、企業等の海外リスク対応を支援。また、海外での身体的・社会的不穏(セキュリティ)リスクの管理及びセキュリティ危機対応のためのサービスを主として企業向けに提供
学校向け医療アシスタンスサービス	海外留学する学生に対して、現地での医療アシスタンスサービスを提供し、学校の留学安全対策を支援
救急救命アシスタンスサービス	救急救命士・看護師を活用した国内外での健康危機管理、エマージェンシー対応、救助・救急などのサービスを提供
外国人患者受入の医療ツーリズム	日本での高度医療や健康診断の受診を希望する外国人に来日及び受診にかかわる一連のコーディネートサービスを提供
訪日・在留外国人向け緊急対応型アシスタンスサービス	病気や怪我で治療が必要となった訪日外国人や在留外国人に対して医療アシスタンスサービスを提供
官公庁受託アシスタンスサービス	医療機関における外国人患者受入れの円滑化のためのサポートを提供

◆ ライフアシスタンス事業

クレジットカード会員向けコンシェルジュサービス	ハイエンドクレジットカード会員に対して、主に海外でのコンシェルジュサービスを提供
-------------------------	--

全世界をカバーするEAJのネットワーク

- ◆ 6カ国に海外センターを配置（米国、中国、タイ、シンガポール、英国、カナダ）
- ◆ 拠点数は全世界で11カ所、グループ要員数は229名（非正社員を含む）
- ◆ 世界各国で提携関係にある約18,000件の医療機関と約3,300件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは、当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

アシスタンスを通じて
お客様が安心して新しい世界へ踏み出していただけるようにする
それが **EAJ** のミッションです

「アシスタンスでお客様の世界を広げる」

Emergency
Assistance
Japan

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。